

追加型投信／国内／その他資産（商品）

三菱UFJ 純金ファンド 〈愛称：ファインゴールド〉

不透明な投資環境下における 金投資のポイントについて

1

金を読み解く4つのポイント

- ・有事の金
- ・金利高(安)・米ドル高(安)
- ・インフレ
- ・需給バランス

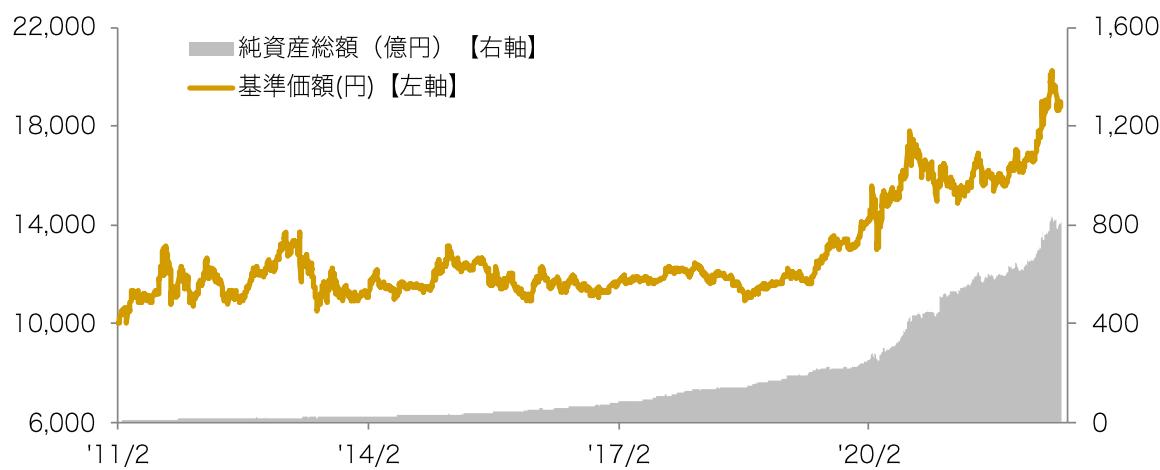
2

2022年初来の 運用状況

3

不透明感高まる投資環境下 で考えたい金の併せ持ち

当ファンドの設定来の基準価額等の推移



(期間) 2011/2/7（設定日）～2022/5/31、日次

・基準価額は、1万口当たりであり、運用管理費用（信託報酬）控除後の値です。・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。・掲載期間内においては、分配金をお支払いしていません。

三菱UFJ 純金ファンド 〈愛称：ファインゴールド〉
～なくなることのない価値～

金の魅力について
動画でご紹介→



・動画は一定期間経過後、予告なく削除されることがあります。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。



1 金を読み解く4つのポイント

⚡ 有事の金

投資家心理の悪化局面で、資金の逃避先となる傾向

❖ 金利高(安)・米ドル高(安)

金融引き締め等から金利高・米ドル高が進行し金の相対的な投資妙味低下

⌚ インフレ

歴史的なインフレに伴い、実物資産である金に注目集まる

↗ 需給バランス

ロシア制裁に伴い供給の不透明感に注目が集まる一方、需要は増加

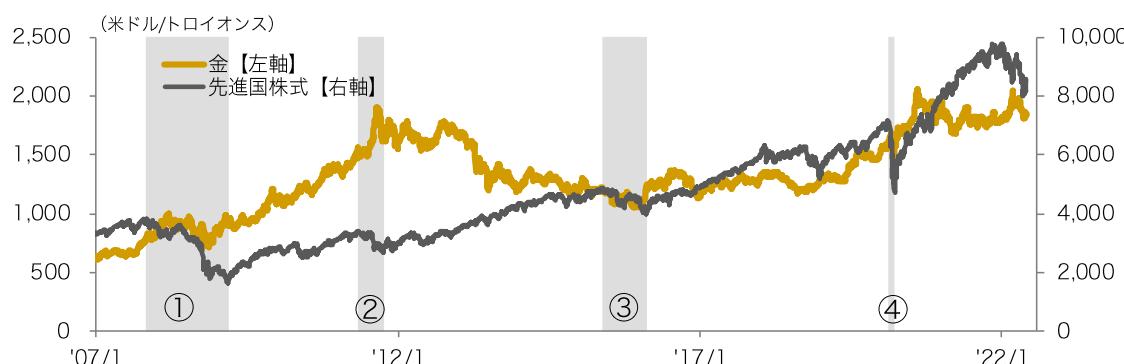
⚡ 有事の金



- 金は実物資産であり、株式や債券といった金融資産とは異なりそれ自体に価値を持つ資産です。通貨や金融資産の価値が下落する場合でも、金の価値は無くならないことから、国際情勢の悪化や金融市場の不透明感等により投資家心理が悪化するような局面において、資金の逃避先として注目される傾向がありました。

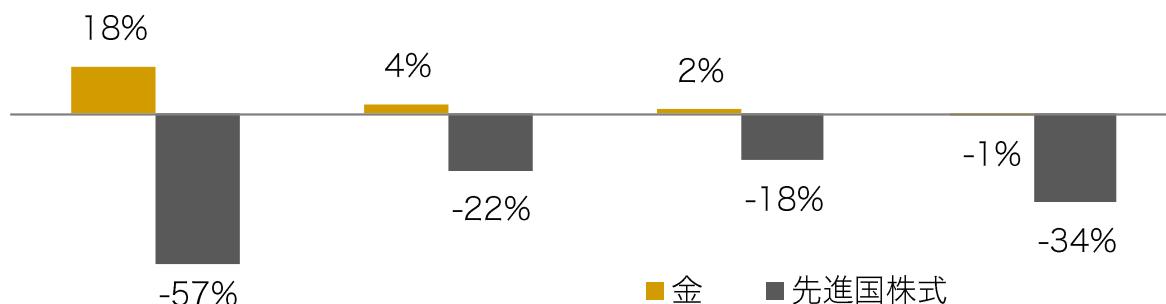
金と先進国株式の推移

(期間) 2007/1/1～2022/5/31、日次



主な金融危機時における金と先進国株式の騰落率

①	②	③	④
リーマン・ショック 2007/10/31～2009/3/9	欧州債務危機 2011/5/2～2011/10/4	チャイナ・ショック 2015/5/18～2016/2/11	コロナ・ショック 2020/2/12～2020/3/23



(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・金はスポット価格、先進国株式は指数（配当込み）を使用し、米ドルベースです。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。・計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

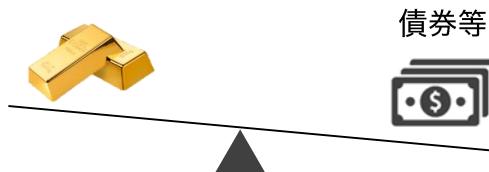


△ 金利高(安)・米ドル高(安) △△△

- 金は、債券や米ドルと比較した相対的な投資資産としての価値に応じて、価格が変動する傾向があります。

金利高の場合（イメージ図）

実物資産としての金



金は、配当や利子を生まない実物資産です。そのため、金利が上昇した場合に、受け取る利子が増加する債券等と比較して相対的に投資妙味が薄れ、金の価格が下落する（逆に、金利が低下した場合には金の価格が上昇する）傾向があります。

・上記はイメージ図です。必ずしもすべての場合を網羅するものではありません。

米ドル高の場合（イメージ図）

基軸通貨の代替としての金



国際的な金取引において、米ドルは実質的に中心的な支払通貨となっています。そのため、金価格は特に米ドル相場の影響を受けやすく、米ドル高の場合、同じ金を購入するために必要となる米ドルの量が減少するため、一般的に金の価格が下落する（逆に、米ドル安の場合には金の価格が上昇する）と考えられます。

各国10年国債利回りと米ドル指数の 2021年末および2022年5月末時点比較



（出所） Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成
(時点) 2021年末時点と2022年5月末時点を比較

■ インフレ懸念等を背景に、欧米を中心とした各国・地域の中央銀行は金融引き締めを進めています。次頁でも触れる予想インフレ率の高止まり等から、こうした金融引き締め姿勢は今後も継続する可能性があると見られており、金利の先高観から各国・地域の国債利回りは上昇しました。

■ 金融引き締めに伴い相対的に高い金利が選好されたこと等から、米ドルは上昇しました。また、ロシアによるウクライナ侵攻に伴い安全通貨・基軸通貨としての側面に注目が集まつたことも米ドル高の一因とみられます。

■ こうした金利高・米ドル高は金の相対的な投資妙味を低下させ、金価格の不安定要因となると想定されます。

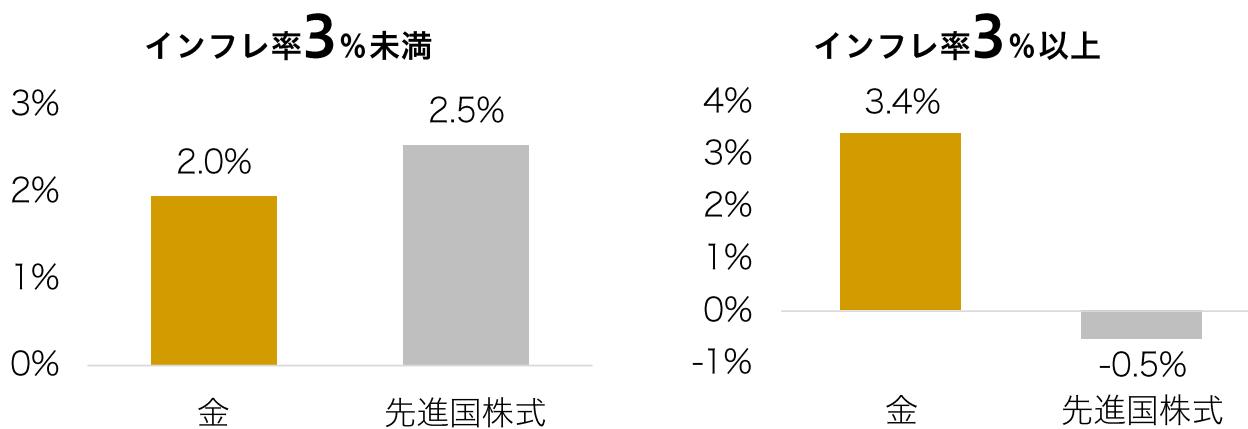
■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。



① インフレ

- インフレとは、商品やサービスの値段が上がり続けること（通貨価値は下落）をいい、インフレ環境下では同じ量の金を購入するためにより多くの通貨が必要となります（金価格の上昇）。金は基軸通貨の代替となる安定的な資産とされていることもあります、インフレに対するリスク回避で買われる（逆に、インフレが落ち着いた際には売られる）傾向があります。
- 一方、インフレは企業にとって原材料や人件費等のコスト高につながるため、短期的にみると株式はインフレに弱いと見られます。実際、過去インフレ率が3%以上の場合、先進国株式の騰落率がマイナスとなり、一方で金の騰落率はプラスとなりました。

インフレ水準別の金と先進国株式の騰落率（3ヵ月騰落率の平均値）



(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成 (期間) 2000/1～2022/5

・金はスポット価格、先進国株式は指数（配当込み）を使用し、米ドルベースです。指標については【本資料で使用している指標について】をご覧ください。・インフレ率は米国消費者物価指数（CPI総合、前年比）を使用しています。・上記は金・先進国株式の3ヵ月騰落率を算出し、インフレ率3%以上（未満）の環境下（月次）に分け、単純平均したものです。・計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。

長引くインフレ？

5年先予想インフレ率



(出所) 米ミシガン大学のデータを基に三菱UFJ国際投信作成 (期間) 2020/1～2022/5、月次

- 米国において、2022年4月の米消費者物価指数（CPI総合、前年比）が8%を超える等、インフレ率は記録的な高さとなりました。また、米ミシガン大学の消費者調査によると、5年先の物価見通しを示す予想インフレ率は2022年5月時点で3.0%であり、消費者は、高いインフレ率が継続するとの見方を持っていると捉えることができます。
- 2022年初来、FRB（米連邦準備制度理事会）は利上げを開始し、ECB（欧州中央銀行）も同様に量的緩和政策の縮小を加速する方針を決める等、各国・地域の中央銀行はインフレ対応を行う姿勢を鮮明にしています。そうした中での予想インフレ率の高止まりは、インフレ抑制の難しさを示すものと考えられます。
- インフレリスクに対応するための資産保有の必要性は、今後も続くと見られます。

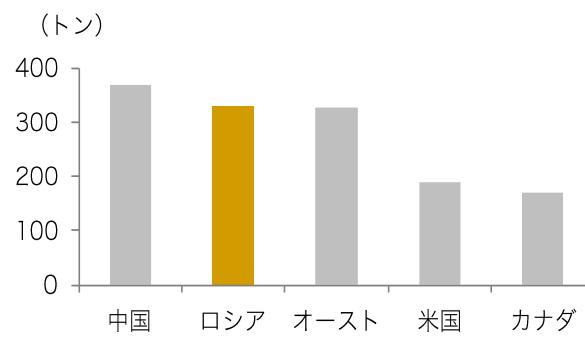
■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。



需給バランス

供給：対ロシア制裁に注目

金産出上位5カ国



(出所) World Gold Councilのデータを基に三菱UFJ国際投信作成
(時点) 2020年時点

- ロシアによるウクライナ侵攻に対して、欧米を中心に各国・地域は世界第2位の金産出国（2020年時点）であるロシアへの制裁を強めています。

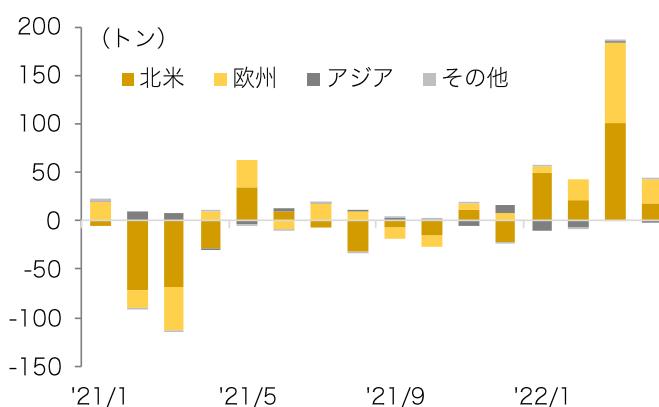
- 英国の金取引市場ではロシア産地金の取引が禁止された他、一部の金業者はロシア産地金の取り扱いを停止しました。こうした中、ロシアの中央銀行は国内市場での金購入を開始し、ロシア産地金の自国内消費志向が強まっています。

- 金の供給は金価格に大きく左右され（高い金価格の場合、高い採掘コストを許容できるため）、対ロシア制裁の供給への影響は大きくないと見られますが、今後の動向に注目が集まります。

需要：急増する投資需要と回復する宝飾需要

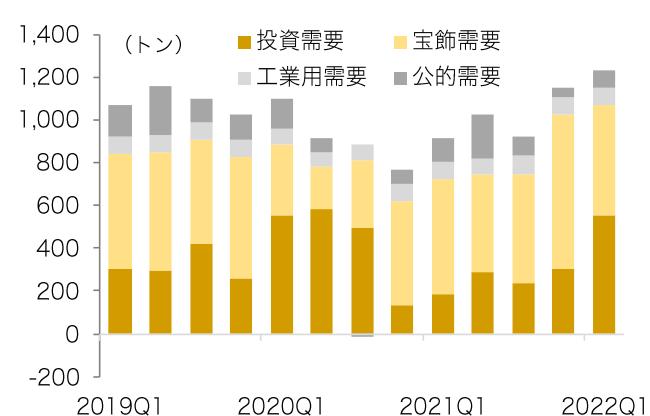
- 2022年初来、ウクライナ侵攻や各国・地域の金融引き締めに伴う景気悪化への懸念等から「有事の金」に注目が集まった結果、金関連ETFへ資金が流入しました。
- 一方で、金の保有目的は投資だけではありません。宝飾需要や工業用需要、さらに中央銀行等が外貨準備の代替として金を保有する公的需要も存在します。特に金需要の約半分を占める宝飾需要は、コロナ・ショックで落ち込んだものの、経済正常化に伴って回復基調にあります。そのため、2022年第1四半期の金需要は2019年来で最も高い水準となりました。
- 足元、主な金消費国である中国がゼロ・コロナ政策を取る中、実体経済の停滞が宝飾需要の冷や水となる可能性も考えられます。一方で宝飾需要は、金価格等の短期的な相場環境には左右されにくく、安定的な傾向があるため、中長期的に金価格の下支えとなることが期待されます。

金関連ETF資金フロー



(出所) World Gold Council「Gold ETF Flows:April,2022」のデータを基に三菱UFJ国際投信作成
(期間) 2021/1～2022/4、月次

金の需要推移



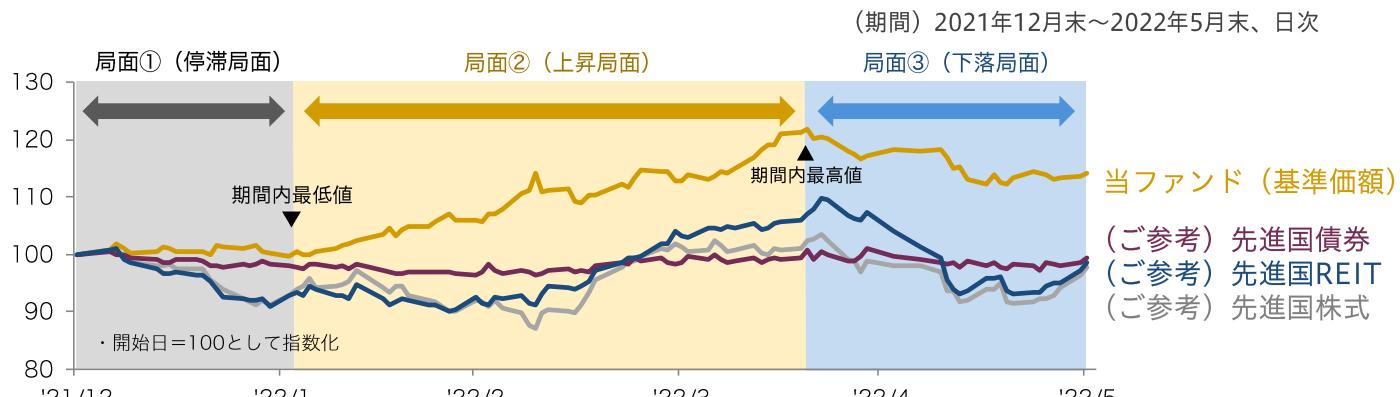
(出所) World Gold Councilの「Gold Demand Trends Q1 2022」のデータを基に三菱UFJ国際投信作成
(期間) 2019Q1～2022Q1、四半期ごと

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。



2 2022年初来の運用状況

当ファンドと先進国各資産の年初来のパフォーマンス推移



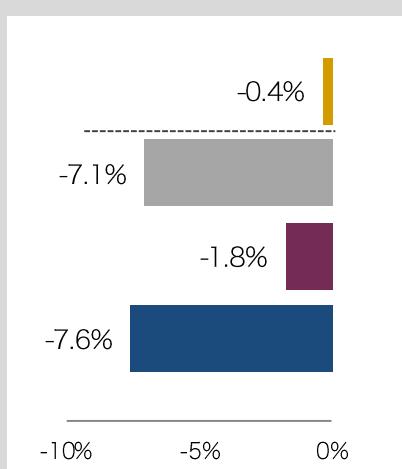
当ファンドと先進国各資産の局面別動向および騰落率

関連する
ポイント

① インフレ

局面①2022年初～1月31日

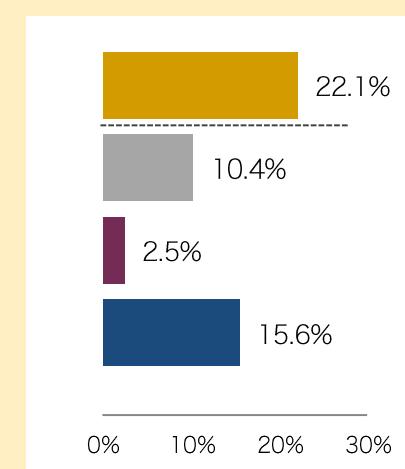
- 金融政策の不透明感や、地政学リスク、金融引き締め観測に伴う金利上昇等が重石となり、先進国各資産は下落しました。
- 米国のインフレ加速懸念等を背景とした、インフレヘッジ目的の金への資金流入が金価格を下支えしたこと等から、当ファンドの基準価額の下落幅は相対的に抑えられました。



① 有事の金

局面②2月1日～4月19日

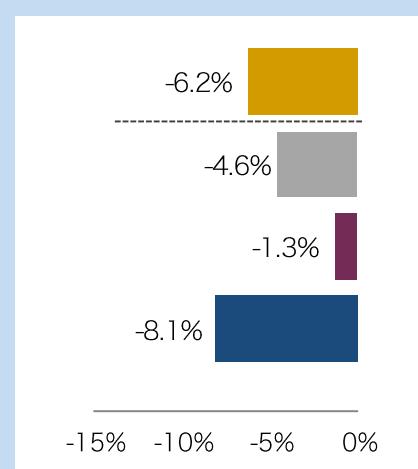
- 米FOMC（連邦公開市場委員会）通過に伴う金融政策の不透明感払拭等から、先進国各資産は上昇しました。
- ウクライナ情勢の緊迫化から安全資産とされる金の買いが進んだことや、インフレの継続等から金価格が上昇しました。さらに円安が追い風となり当ファンドの基準価額は上昇しました。



① インフレ

局面③4月20日～5月31日

- ロシアによるウクライナ侵攻の継続や、米国の金融引き締め加速観測に伴う金利上昇と景気悪化懸念から先進国各資産は下落しました。
- 米長期金利の上昇を背景とした金利の先高観やそれに伴う米ドル高等から、金の相対的な投資妙味が薄れたことで、金価格は下落、当ファンドの基準価額も下落しました。



(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・基準価額は、運用管理費用（信託報酬）控除後の値です。・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。・掲載期間内においては、分配金をお支払いしていません。・実際のファンドでは、課税条件によってお客様ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。・計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。・先進国各資産は指数（配当込み）を使用しており、円換算ベースです。市況動向の参考に表示したものであり、当ファンドの運用実績を示すものではありません。指数は、当ファンドのベンチマークではありません。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

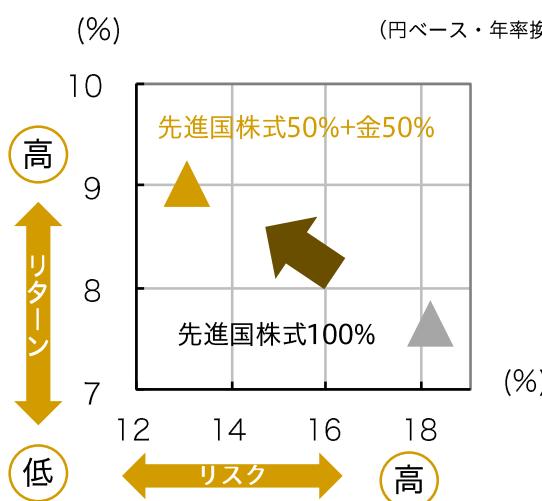
■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。



3 不透明感高まる投資環境下で考えたい 金の併せ持ち

- 金は他資産とは異なる値動きをする傾向があるため、他資産との分散投資に適していると考えられます。
- 2000年来、先進国株式と金を併せ持つことでリスク対比のリターンは向上しました。数年おきに発生する大幅な市場変動等を背景に、経済の不確実性が上昇を続けるなど、不透明感は近年一段と高まっています。こうした中で、金の併せ持ちによる投資効率の改善は重要性を増すと考えられます。

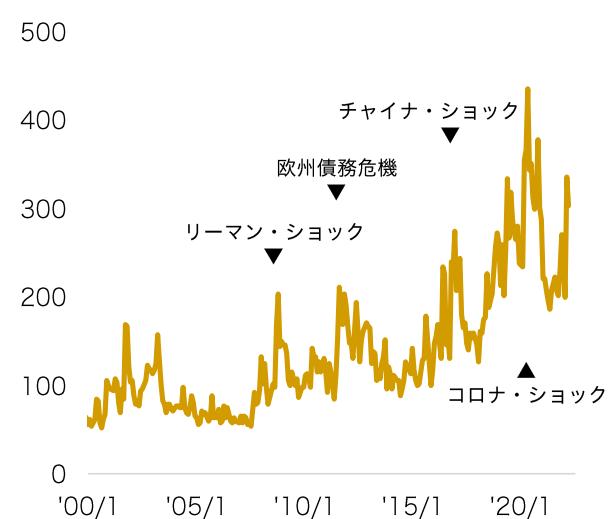
金併せ持ちによる投資効率改善



(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成
(期間) 2000/1~2022/5、月次

・金はスポット価格、先進国株式は指数（配当込み）を使用しており、円換算ベースです。指標については【本資料で使用している指標について】をご覧ください。・リスクは月次騰落率の標準偏差を、リターンは月次騰落率の平均をそれぞれ年率換算したものです。・計測期間が異なる場合は結果も異なることにご注意ください。・上記のデータは先進国株式および、それに金を加えた2資産にそれぞれ投資し各月末でリバランスした場合のパフォーマンスを比較したシミュレーションです。・上記はシミュレーションであり、実際の運用とは異なります。したがって、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。

経済政策不確実性指数



経済政策の影響による経済の不確実性を示す指標。新聞報道やエコノミスト見通しの相違、税法の変更などを定量化して算出。

(出所) Davis, Steven J., 2016. "An Index of Global Economic Policy Uncertainty," Macroeconomic Review, October.のデータを基に三菱UFJ国際投信作成
(期間) 2000/1~2022/4、月次

不透明な経済見通し

- 金融政策の正常化に伴う米国を中心とした金利高と、それに伴う米ドル高によって、利子や配当を生まない実物資産である金の相対的な投資妙味が薄れ、金価格の値動きが短期的に激しくなることも想定されます。
- 一方で、IMF（国際通貨基金）は直近の3ヵ月で世界の経済成長見通しを0.8%引き下げるなど、世界経済は不透明感が強まっていることから、「有事の金」「併せ持ち資産としての金」の魅力は今後もなくならないと期待されます。

IMF予想GDP成長率



(出所) IMFのデータを基に三菱UFJ国際投信作成
(時点) 2022年1月および2022年4月時点を比較

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

三菱UFJ 純金ファンド (愛称:ファインゴールド)

追加型投信／国内／その他資産(商品)

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

わが国の取引所における金価格の値動きをとらえることをめざします。

■ファンドの特色

・「純金上場信託(現物国内保管型)」(愛称:「金の果実」)を主要投資対象とします。

・純金上場信託(現物国内保管型)(愛称:「金の果実」)への投資比率は原則として高位を維持します。

・純金上場信託(現物国内保管型)(愛称:「金の果実」)は国内に保管される金の現物を裏付け資産としており、わが国の取引所における金価格を反映します。わが国の取引所における金価格とは、大阪取引所における金1グラムあたりの先物価格をもとに現在価値として算出した理論価格をいい、ファンドの参考指標です。

・純金上場信託(現物国内保管型)(愛称:「金の果実」)とは、三菱商事が信託委託者として拠出した金の現物を、信託受託者である三菱UFJ信託銀行が信託財産として国内に保管した上で、当該信託財産を裏付けとして発行された受益証券発行信託の受益権を、2010年7月に東京証券取引所に上場したETF(上場信託)です。指標価格は大阪取引所における金1グラムあたりの先物価格をもとに現在価値として三菱UFJ信託銀行が算出した理論価格を使用しています。

■分配方針

・年1回の決算時(1月20日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、特定の上場有価証券(「純金上場信託(現物国内保管型)」(愛称:「金の果実」)をいいます。)への投資に係るリスクを伴いますが、複数銘柄に分散する場合に比べ、分散投資効果が得られないことから、当該上場有価証券が受けるリスクの影響をほぼ直接に受けます。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク	一般に、金地金の指標価格は金の需給関係や為替、金利の変動など様々な要因により大きく変動します。また、組入上場有価証券は金地金の指標価格の変動等の影響を受けて変動します。このため、ファンドはその影響を受け、組入上場有価証券の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
為替変動リスク	ファンドは外貨建資産への投資は行いませんが、当該上場有価証券の裏付けとなる金地金の指標価格は一般的に為替相場の変動の影響を受けます。また、為替ヘッジは行いません。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。また、ファンドが組み入れている上場有価証券は、一般的に株式と比べ取引規模が小さく、取引量も少ないため、流動性リスクも高い傾向にあります。
信用リスク	ファンドは、実質的に金地金のみを保有するため、信用リスクが基本的にありません。ただし、一部余資運用があり、信用リスクはその影響を受けますので、基準価額の変動要因となります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

三菱UFJ 純金ファンド

〈愛称: ファインゴールド〉

追加型投信／国内／その他資産(商品)

投資リスク

■ その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てる必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・ファンドから金地金へ交換することはできません。また、ファンドで直接金地金を保有することはありません。
- ・ファンドの組入上場有価証券の市場価格と金地金の指標価格は、組入上場有価証券における信託報酬等のコスト負担等により一致した推移となることをお約束するものではなく、ファンドにおいても信託報酬等のコスト負担等により基準価額が指標価格と一致した推移となることをお約束するものではありません。

手続・手数料等

■ お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受けたものを当日の申込みとします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象とするETFの売買停止等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	無期限(2011年2月7日設定)
繰上償還	投資対象とするETFが、上場したすべての金融商品取引所において上場廃止となった場合には、繰上償還となります。 なお、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年1月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に分配金額を決定します。(分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。) 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

三菱UFJ 純金ファンド

〈愛称: ファインゴールド〉

追加型投信／国内／その他資産(商品)

手続・手数料等

■ファンドの費用

お客様が直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限1.1% (税抜 1%)**(販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 ありません。

お客様が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	当該ファンド 投資対象とする ETF	日々の純資産総額に対して、 年率0.55% (税抜 年率0.5%) をかけた額 投資対象ETFの純資産総額に対して 年率0.44% (税抜 年率0.4%)
	実質的な負担	当該ファンドの純資産総額に対して 年率0.99%程度 (税抜 年率0.9%程度) ※投資対象とするETFの信託(管理)報酬率を合わせた実質的な信託報酬率です。(2022年1月末現在) ※上記料率は今後変更となる場合があります。

その他の費用・
手数料 駐査法人に支払われるファンドの駩査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。

※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および駩査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヶ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

【本資料で使用している指数について】

先進国株式: MSCIワールド インデックス 先進国債券: FTSE世界国債インデックス 先進国REIT: S&P先進国REIT 指数

本資料中の指標等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、発行者および許諾者が指標等の正確性、完全性を保証するものではありません。各指標等に関する免責事項等については、委託会社のホームページ(<https://www.am.mufg.jp/other/disclaimer.html>)を合わせてご確認ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号 <ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会 <お客様専用フリーダイヤル> 0120-151034

一般社団法人 日本投資顧問業協会 (受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

2022年06月01日現在

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称:三菱UFJ 純金ファンド

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○			
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第2号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	○			
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第30号	○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第15号	○			
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社三十三銀行(インターネット専用)	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第5号	○		○	
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○		○	
十六TT証券株式会社(ラップ専用)	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○			
株式会社莊内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	○			
株式会社新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第61号	○			
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○			
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第17号	○			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○			
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第60号	○			
株式会社栃木銀行(インターネット専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社名古屋銀行(インターネット専用)	登録金融機関	東海財務局長(登金)第19号	○			
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	○		○	
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○	○		
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第10号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○			
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
株式会社みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第11号	○			
株式会社三菱UFJ銀行(インターネット専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○			
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社(ラップ専用)	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

・商号欄に*の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。